

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-01			
施設名	三河島保育園					
所在地	荒川三丁目54番1号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和57年	185,555	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和57年11月15日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和57年11月15日		職員数	27	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階		
面積	敷地面積			1059.00m ²	m ²	
	延床面積			847.09m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	121	123	121	113	117
	実施定員数(人)(4月1日現在)	124	124	124	124	124
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

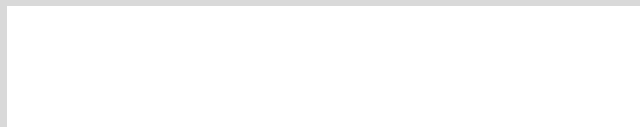
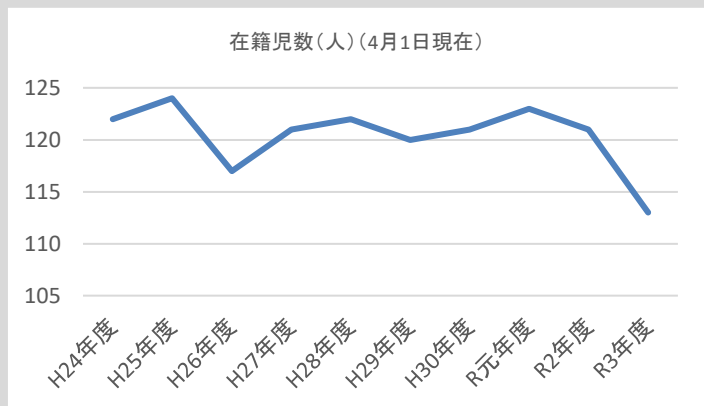
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	174,915	175,758	843	地方税等	0	0
	物件費	29,727	38,611	8,884	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,928	2,235	▲ 693	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	33	204	171	使用料及び手数料	7,370	13,304	5,934
	減価償却費	403	217	▲ 186	その他	0	22	22
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	462	0	▲ 462	行政収入合計(a)	7,370	13,326	5,956
	賞与・退職給与引当金繰入額	22,832	25,073	2,241	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 223,930	▲ 228,772	▲ 4,842
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 682	▲ 635	47
	行政費用合計(b)	231,300	242,098	10,798	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 224,612	▲ 229,407	▲ 4,795
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	462	462
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	462	462	当期収支差額(e)+(h)	▲ 224,612	▲ 228,945	▲ 4,333
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	1,179	563	▲ 616	流動負債	13,905	13,089
	不納欠損引当金	▲ 462	75	537	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4,686	4,733	47
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,219	8,356	▲ 863
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	185,555	185,555	0	固定負債	167,843	164,392	▲ 3,451
	建物減価償却累計額	▲ 185,555	▲ 185,555	0	特別区債	60,032	55,299	▲ 4,733
	工作物等	2,080	2,080	0	退職給与引当金	107,811	109,093	1,282
	工作物等減価償却累計額	▲ 2,080	▲ 2,080	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	181,748	177,481	▲ 4,267
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 180,165	▲ 176,194	3,971
	その他の固定資産	866	649	▲ 217	正味財産の部合計	▲ 180,165	▲ 176,194	3,971
	資産の部合計	1,583	1,287	▲ 296	負債及び正味財産の部合計	1,583	1,287	▲ 296
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主であり、物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	97	100	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	248,114	267,287	273,052	285,800	
	人にかかるコストの割合(%)	70	77	86	83.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,736,983	1,840,780	1,911,570	2,142,460	
	受益者負担比率(%)	163	8	3	5.5	6
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成25年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-02		
施設名	東尾久保育園				
所在地	東尾久二丁目28番3号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	昭和39年	42,920			
増改築①					
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	昭和39年5月27日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和39年5月27日		職員数	18	0
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		752.09m ² m ²		
	延床面積		505.12m ² m ²		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	90	95	93	93	85
	実施定員数(人)(4月1日現在)	98	98	98	98	98
に指定等 管理費						
備考						

III 財務諸表

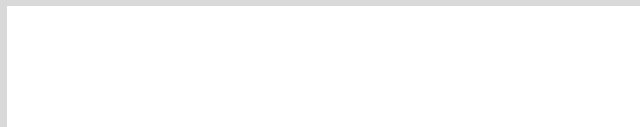
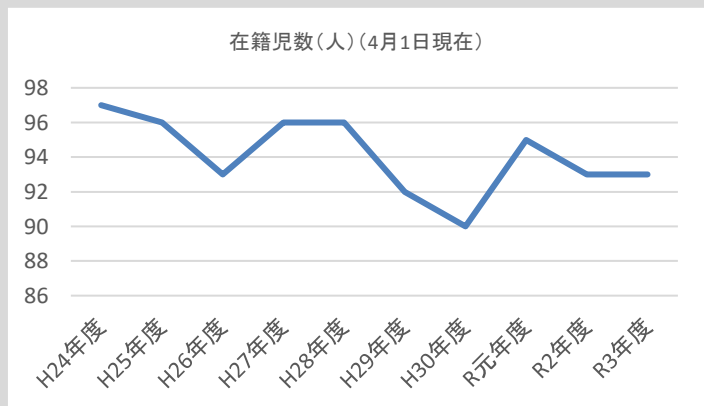
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	127,628	114,332	▲ 13,296	地方税等	0	0
	物件費	22,782	27,824	5,042	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	473	3,760	3,287	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	29	192	163	使用料及び手数料	4,143	5,316	1,173
	減価償却費	0	0	0	その他	0	22	22
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	633	0	▲ 633	行政収入合計(a)	4,143	5,338	1,195
	賞与・退職給与引当金繰入額	16,660	16,310	▲ 350	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 164,062	▲ 157,080	6,982
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	168,205	162,418	▲ 5,787	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 164,062	▲ 157,080	6,982
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	615	615
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	615	615	当期収支差額(e)+(h)	▲ 164,062	▲ 156,465	7,597
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	1,147	539	▲ 608	流動負債	6,727	5,435
	不納欠損引当金	▲ 647	106	753	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	27,301	27,301	0	賞与引当金	6,727	5,435	▲ 1,292
	土地	27,301	27,301	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	42,920	42,920	0	固定負債	78,665	70,966	▲ 7,699
	建物減価償却累計額	▲ 42,920	▲ 42,920	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	555	555	0	退職給与引当金	78,665	70,966	▲ 7,699
	工作物等減価償却累計額	▲ 555	▲ 555	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,392	76,401	▲ 8,991
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 57,591	▲ 48,455	9,136
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 57,591	▲ 48,455	9,136
	資産の部合計	27,801	27,946	145	負債及び正味財産の部合計	27,801	27,946	145
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。維持修繕費の差額については、小荷物昇降機の修繕等、大規模な修繕が重なったことによるものである。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	304,862	306,943	333,000	321,543	
	人にかかるコストの割合(%)	67	72	86	80.4	
	園児1人当たりの年間コスト(千円)	1,711,022	1,632,032	1,808,656	1,746,430	
	受益者負担比率(%)	0.0	8.0	3	3.3	
					3	
備考	前年度と比較して、様々なコストが減少しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の減少が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成18年度に大規模改修工事、平成27年度に給排水設備改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-04		
施設名	西尾久保育園（旧園舎）				
所在地	西尾久五丁目3番17号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和44年 27,645			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	昭和44年3月3日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和44年3月3日	職員数	0	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	721.42m ² m ²			
	延床面積	510.01m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	70	69	69	0	0
	実施定員数（人）（4月1日現在）	72	72	72	0	0
に指定等 する管理費						
備考						

III 財務諸表

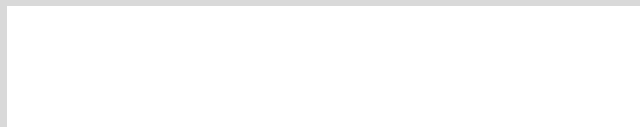
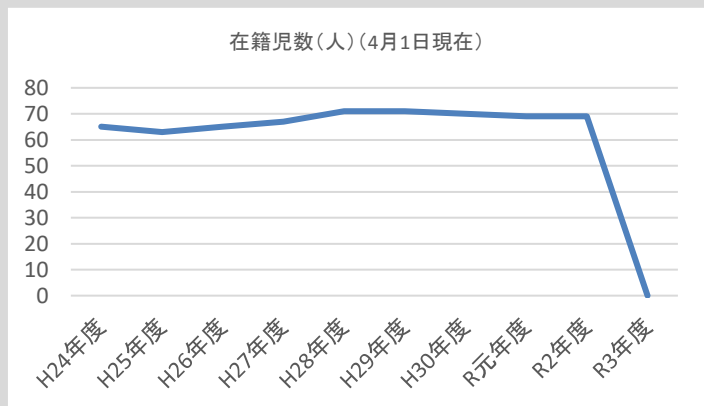
(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			106,238	0	▲ 106,238	地方税等		0	0	0	
	物件費			26,850	11,896	▲ 14,954	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			1,326	198	▲ 1,128	都支出金		0	0	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		2,766	38	▲ 2,728	
	減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			1,442	0	▲ 1,442	行政収入合計(a)		2,766	38	▲ 2,728	
	賞与・退職給与引当金繰入額			13,867	0	▲ 13,867	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 146,957	▲ 12,056	134,901	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			149,723	12,094	▲ 137,629	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 146,957	▲ 12,056	134,901	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	1,442	1,442	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	1,442	1,442	当期収支差額(e)+(h)		▲ 146,957	▲ 10,614	136,343	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済		729	729	0	流動負債		5,599	0	▲ 5,599	
		不納欠損引当金		▲ 1,442	0	1,442	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		32,736	32,736	0	賞与引当金		5,599	0	▲ 5,599	
		土地		32,736	32,736	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		27,645	27,645	0	固定負債		65,481	0	▲ 65,481	
		建物減価償却累計額		▲ 27,645	▲ 27,645	0	特別区債		0	0	0	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		65,481	0	▲ 65,481	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		71,080	0	▲ 71,080		
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 39,057	33,465	72,522		
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 39,057	33,465	72,522		
	資産の部合計		32,023	33,465	1,442	負債及び正味財産の部合計		32,023	33,465	1,442		
備考												

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	268,361	284,138	293,569	23,713	
	人にかかるコストの割合(%)	71	72	80	0.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,955,243	2,100,188	2,169,899	-	
	受益者負担比率(%)	0.0	5	2	0.3	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> その他(移転)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え・更新計画に基づき、令和2年7月に宮前公園内保育園へ移転した。					
課題に対する現時点での考え						
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-05			
施設名	第二南千住保育園					
所在地	南千住二丁目21番6号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和44年	41,907	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和44年8月29日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和44年8月29日		職員数	30	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階		
面積	敷地面積		1577.73m ² m ²			
	延床面積		886.34m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	128	122	124	123	117
実施定員数 (人) (4月1日現在)	133	133	130	129	129	
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

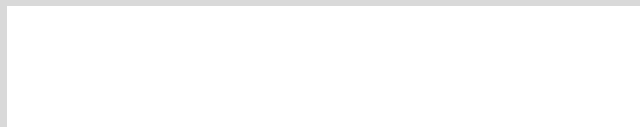
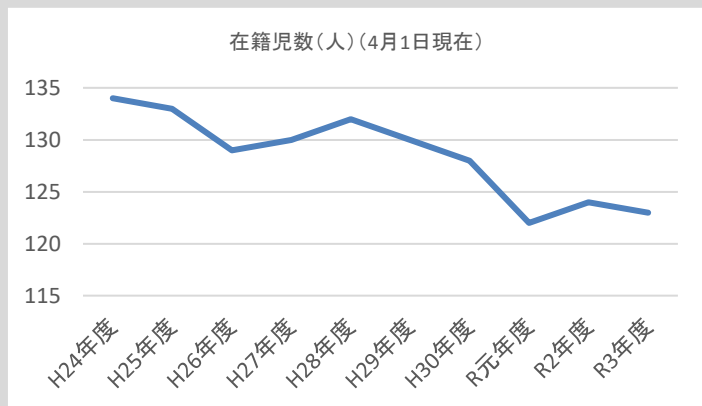
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	205,415	199,073	▲ 6,342	地方税等	0	0
	物件費	26,125	33,311	7,186	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	7,519	1,139	▲ 6,380	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	33	234	201	使用料及び手数料	9,785	14,990	5,205
	減価償却費	106	106	0	その他	10	35	25
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	107	0	▲ 107	行政収入合計(a)	9,795	15,025	5,230
	賞与・退職給与引当金繰入額	26,813	28,399	1,586	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 256,323	▲ 247,237	9,086
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	266,118	262,262	▲ 3,856	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 256,323	▲ 247,237	9,086
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	164	164
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	164	164	当期収支差額(e)+(h)	▲ 256,323	▲ 247,073	9,250
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	2,017	581	▲ 1,436	流動負債	10,826	9,464
	不納欠損引当金	▲ 176	0	176	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	416,954	416,847	▲ 107	賞与引当金	10,826	9,464	▲ 1,362
	土地	414,042	414,042	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	41,907	41,907	0	固定負債	126,610	123,565	▲ 3,045
	建物減価償却累計額	▲ 41,907	▲ 41,907	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	10,980	10,980	0	退職給与引当金	126,610	123,565	▲ 3,045
	工作物等減価償却累計額	▲ 8,068	▲ 8,175	▲ 107	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	137,436	133,029	▲ 4,407
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	281,359	284,399	3,040
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	281,359	284,399	3,040
	資産の部合計	418,795	417,428	▲ 1,367	負債及び正味財産の部合計	418,795	417,428	▲ 1,367
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。維持補修費の差額については、主に令和2年度の屋上フェンス改修工事により生じたものである。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	94	94	95	94.7	
	1㎡当たりコスト(円)	250,296	259,502	300,244	295,893	
	人にかかるコストの割合(%)	74	80.0	87	86.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,733,180	1,885,303	2,146,113	2,132,211	
	受益者負担比率(%)	0.0	10	4	5.7	6
備考	前年度と比較して、様々なコストが減少しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や維持補修費等の減少が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成19年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-06		
施設名	荒川保育園				
所在地	荒川五丁目50番15号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和45年 39,196			
	増改築① 増改築②				
併設施設	花の木ひろば館				
竣工年月日	昭和45年10月24日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和45年10月24日	職員数	24	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1、2階		
面積	敷地面積	1157.99m ² m ²			
	延床面積	786.26m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署	児童青少年課				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	93	99	93	88	83
	実施定員数(人)(4月1日現在)	102	102	102	104	104
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

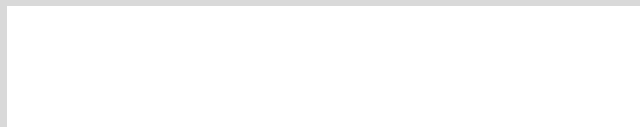
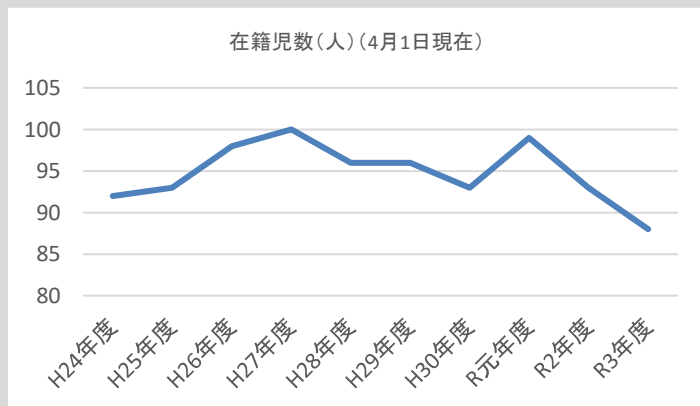
(単位:千円)

	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	勘定科目				R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	補助費等	減価償却費				行政収入	行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費	159,131	152,723	▲ 6,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	23,659	38,190	▲ 14,531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	1,906	1,384	▲ 522	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	7,273	13,245	5,972	7,273	13,245	5,972	7,273	13,245	5,972	
	補助費等	30	214	184	103	113	10	103	113	10	103	113	10	
	減価償却費	1,491	1,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	7,376	13,358	5,982	7,376	13,358	5,982	7,376	13,358	5,982	
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,772	21,787	1,015	▲ 199,613	▲ 202,431	▲ 2,818	▲ 199,613	▲ 202,431	▲ 2,818	▲ 199,613	▲ 202,431	▲ 2,818	
	その他行政費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	206,989	215,789	8,800	▲ 199,613	▲ 202,431	▲ 2,818	▲ 199,613	▲ 202,431	▲ 2,818	▲ 199,613	▲ 202,431	▲ 2,818	
	特別費用(g)	0	0	0	22	0	▲ 22	22	0	▲ 22	22	0	▲ 22	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	22	0	▲ 22	▲ 199,591	▲ 202,431	▲ 2,840	▲ 199,591	▲ 202,431	▲ 2,840	▲ 199,591	▲ 202,431	▲ 2,840	
貸借対照表		勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額					
	流動資産	収入未済	1,167	549	▲ 618	流動負債	8,387	7,261	▲ 1,126					
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0					
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0					
	有形固定資産	122,709	121,219	▲ 1,490	賞与引当金	8,387	7,261	▲ 1,126						
	土地	107,389	107,389	0	その他の流動負債	0	0	0						
	建物	39,196	39,196	0	固定負債	98,082	94,795	▲ 3,287						
	建物減価償却累計額	▲ 39,196	▲ 39,196	0	特別区債	0	0	0						
	工作物等	16,811	16,811	0	退職給与引当金	98,082	94,795	▲ 3,287						
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,491	▲ 2,981	▲ 1,490	その他の固定負債	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	106,469	102,056	▲ 4,413							
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	17,407	19,712	2,305							
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	17,407	19,712	2,305							
資産の部合計	123,876	121,768	▲ 2,108	負債及び正味財産の部合計	123,876	121,768	▲ 2,108							
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。													

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	70.0	73	75.3	
	1㎡当たりコスト(円)	235,273	276,755	263,258	274,450	
	人にかかるコストの割合(%)	72	67	87	80.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,989,097	2,197,990	2,225,688	2,452,148	
	受益者負担比率(%)	0.0	6	4	6.1	
					6	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費等の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。また、令和元年度に園庭及びブロック塀の改修工事を行い、園庭はゴムチップを敷き、ブロック塀は撤去後目隠しフェンスを設置した。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-07			
施設名	西日暮里保育園					
所在地	西日暮里六丁目25番3号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和47年	125,897	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	西日暮里六丁目障害者支援施設					
竣工年月日	昭和47年3月6日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和47年3月6日	職員数	28	0		
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1、2階			
面積	敷地面積		1268.01m ² m ²			
	延床面積		934.23m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	障害者福祉課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	126	133	134	131	132
実施定員数(人)(4月1日現在)	135	135	135	135	135	
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

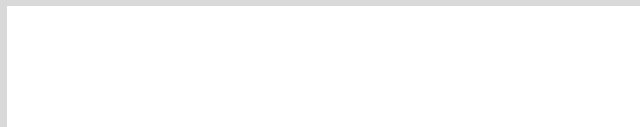
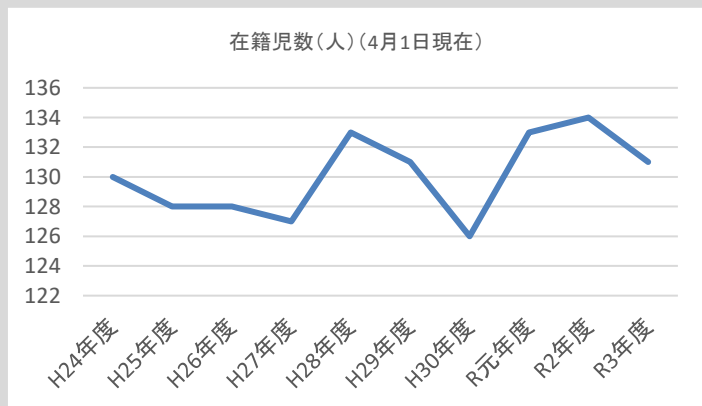
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	184,958	183,436	▲ 1,522	地方税等	0	0
	物件費	28,724	40,689	11,965	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,704	6,465	4,761	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	33	224	191	使用料及び手数料	9,161	16,468	7,307
	減価償却費	0	0	0	その他	0	24	24
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	366	0	▲ 366	行政収入合計(a)	9,161	16,492	7,331
	賞与・退職給与引当金繰入額	24,143	26,168	2,025	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 230,767	▲ 240,490	▲ 9,723
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	239,928	256,982	17,054	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 230,767	▲ 240,490	▲ 9,723
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	366	366
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	366	366	当期収支差額(e)+(h)	▲ 230,767	▲ 240,124	▲ 9,357
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	1,557	1,193	▲ 364	流動負債	9,748	8,721
	不納欠損引当金	▲ 366	60	426	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	174,793	183,584	8,791	賞与引当金	9,748	8,721	▲ 1,027
	土地	174,793	174,793	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	65,799	74,590	8,791	固定負債	114,001	113,859	▲ 142
	建物減価償却累計額	▲ 65,799	▲ 65,799	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	120	120	0	退職給与引当金	114,001	113,859	▲ 142
	工作物等減価償却累計額	▲ 120	▲ 120	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	123,749	122,580	▲ 1,169
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	52,235	62,257	10,022
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	52,235	62,257	10,022
	資産の部合計	175,984	184,837	8,853	負債及び正味財産の部合計	175,984	184,837	8,853
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主であり、物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。維持補修費の差額については、主に令和3年度に実施した屋上防水改修工事によるものである。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	88.2	
	1㎡当たりコスト(円)	242,974	247,154	256,819	275,074	
	人にかかるコストの割合(%)	72.0	77	87	81.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,801,540	1,736,083	1,790,507	1,961,695	
	受益者負担比率(%)	0.0	10	4	6.4	
					6	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費・維持補修費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。 ○令和3年度に階段室壁撤去及び防火設備設置、屋上防水工事を行う予定である。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-08			
施設名	第二東日暮里保育園					
所在地	東日暮里一丁目17番21号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和48年	84,499	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和48年3月8日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和48年3月8日		職員数	27	0	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階層	地上14階のうち1、2階		
面積	敷地面積			1439.53m ²	m ²	
	延床面積			1091.06m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	121	123	120	116	111
実施定員数(人)(4月1日現在)	125	125	125	125	125	
に指定等 管理費						
備考						

III 財務諸表

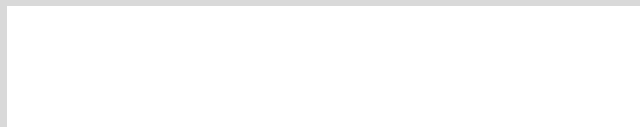
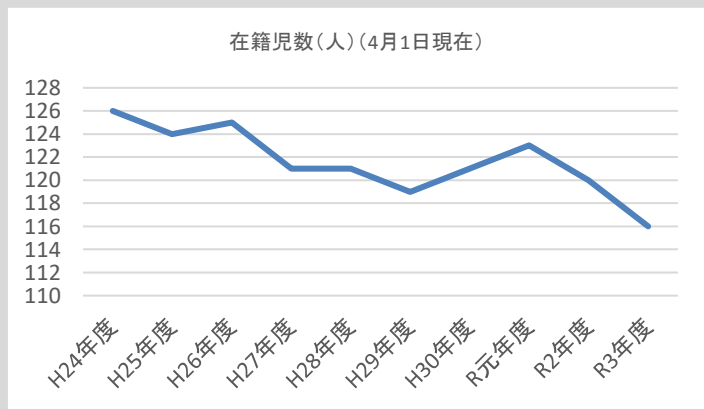
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	174,302	181,043	6,741	地方税等	0	0	0
物件費	30,522	37,049	6,527	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	3,365	1,278	▲2,087	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	33	169	136	使用料及び手数料	9,367	12,086	2,719	
減価償却費	0	0	0	その他	0	33	33	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	10	10	行政収入合計(a)	9,367	12,119	2,752	
賞与・退職給与引当金繰入額	22,752	25,827	3,075	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲221,607	▲233,257	▲11,650	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	230,974	245,376	14,402	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲221,607	▲233,257	▲11,650	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	42	0	▲42	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	42	0	▲42	当期収支差額(e)+(h)	▲221,565	▲233,257	▲11,692	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	1,878	520	▲1,358	流動負債	9,187	8,607	▲580
不納欠損引当金	▲2	0	2	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,187	8,607	▲580	
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	84,499	84,499	0	固定負債	107,433	112,373	4,940	
建物減価償却累計額	▲84,499	▲84,499	0	特別区債	0	0	0	
工作物等	205	205	0	退職給与引当金	107,433	112,373	4,940	
工作物等減価償却累計額	▲205	▲205	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	116,620	120,980	4,360	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲114,744	▲120,460	▲5,716	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲114,744	▲120,460	▲5,716	
資産の部合計	1,876	520	▲1,356	負債及び正味財産の部合計	1,876	520	▲1,356	
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主であり、物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。維持補修費の差額については、主に令和2年度に実施した小荷物昇降機の修繕等によるものである。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	187,803	193,574	211,697	224,897	
	人にかかるコストの割合(%)	71	77	85	84.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,693,421	1,717,081	1,924,783	2,115,310	
	受益者負担比率(%)	0.0	9	4	4.9	5
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や物件費、賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<p>○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。</p> <p>○東日暮里一丁目アパート内にあるが、建物は区が所有している。</p> <p>○東日暮里一丁目アパートは平成26年度に耐震補強工事を実施している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。</p> <p>○本園は令和4年度に大規模改修の設計を行い、令和5年度に工事を行う予定である。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-09			
施設名	熊野前保育園					
所在地	東尾久八丁目23番9号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和50年	158,150	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和50年8月4日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和50年8月4日		職員数	29	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階		
面積	敷地面積		1045.30m ² m ²			
	延床面積		904.07m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	104	105	105	97	97
	実施定員数(人)(4月1日現在)	110	110	110	110	110
に指定等管理費						
備考						

III 財務諸表

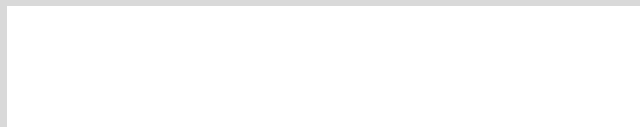
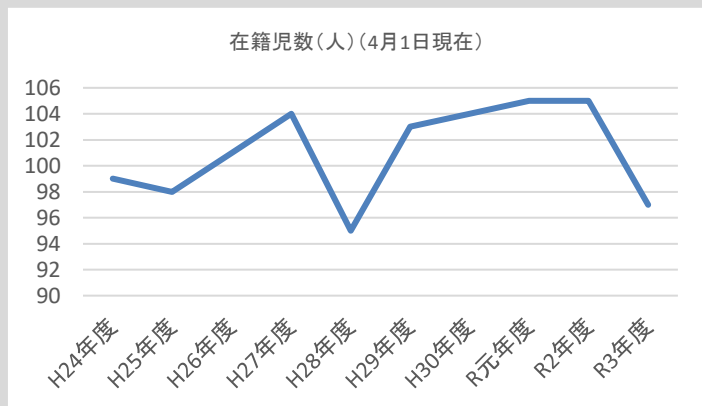
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	170,698	172,276	1,578	行政収入	地方税等	0
	物件費	25,301	32,836	7,535		国庫支出金	0	0
	維持補修費	1,358	1,692	334		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	補助費等	30	166	136		使用料及び手数料	6,819	9,566
	減価償却費	762	762	0		その他	0	16
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	167	167		行政収入合計(a)	6,819	9,582
	賞与・退職給与引当金繰入額	22,281	24,576	2,295		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 213,611	▲ 222,893
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	220,430	232,475	12,045		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 213,611	▲ 222,893
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 213,611	▲ 222,893
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	1,591	1,186	▲ 405	流動負債	8,997	8,190
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	有形固定資産	205,765	205,004	▲ 761		賞与引当金	8,997	8,190
	土地	190,004	190,004	0		その他の流動負債	0	0
	建物	176,957	176,957	0		固定負債	105,211	106,932
	建物減価償却累計額	▲ 161,196	▲ 161,958	▲ 762		特別区債	0	0
	工作物等	7,822	7,822	0		退職給与引当金	105,211	106,932
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,822	▲ 7,822	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	114,208	115,122
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	93,148	92,377
	その他の固定資産	0	1,309	1,309		正味財産の部合計	93,148	92,377
	資産の部合計	207,356	207,499	143		負債及び正味財産の部合計	207,356	207,499
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主であり、物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。							

指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91	91	92	91.9	
	1㎡当たりコスト(円)					
	人にかかるコストの割合(%)	211,064	206,189	243,820	257,143	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	76	79	88	84.7	
	受益者負担比率(%)	1,834,779	1,775,324	2,099,333	2,396,649	
	受益者負担比率(%)	0.0	9	3	4	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や物件費、賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-10			
施設名	原保育園					
所在地	町屋五丁目11番16号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和50年	使用許可	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	町屋図書館					
竣工年月日	-					
供用開始年月日	昭和51年8月16日	職員数	31	その他	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階のうち1階			
面積	敷地面積		2032.65m ²	m ²		
	延床面積		977.08m ²	m ²		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	地域図書館課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	121	121	115	121	119
	実施定員数(人)(4月1日現在)	123	123	123	123	123
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

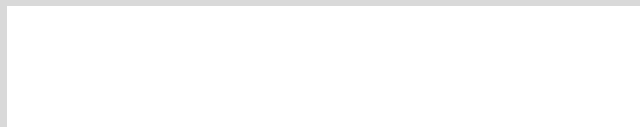
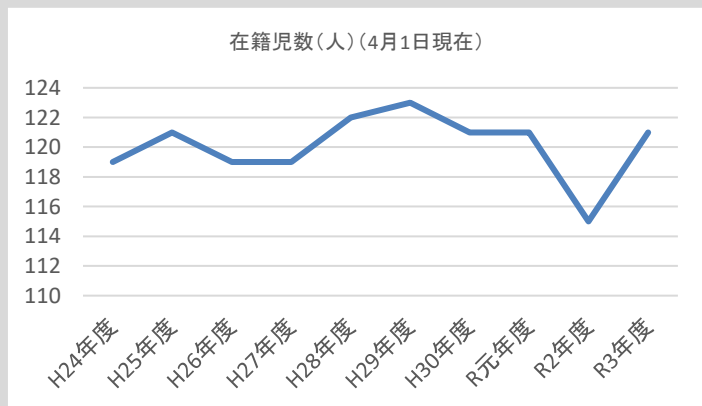
(単位:千円)

	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	勘定科目				R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)	通常収支差額(c)+(d)=(e)			
行政コスト計算書	給与関係費	174,915	186,506	11,591	地方税等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	26,044	33,786	7,742	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	1,009	3,121	2,112	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	30	140	110	使用料及び手数料	8,372	11,475	3,103	8,372	11,509	3,137	3,136	3,136	
	減価償却費	180	180	0	その他	0	34	34	0	34	34	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	3,246	0	▲ 3,246	行政収入合計(a)	8,372	11,509	3,137	8,372	11,509	3,137	3,136	3,136	
	賞与・退職給与引当金繰入額	22,832	26,606	3,774	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 219,884	▲ 238,830	▲ 18,946	▲ 219,884	▲ 238,830	▲ 18,946	▲ 235,694	▲ 15,810	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	228,256	250,339	22,083	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 219,884	▲ 238,830	▲ 18,946	▲ 219,884	▲ 238,830	▲ 18,946	▲ 235,694	▲ 15,810	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	3,136	3,136	0	3,136	3,136	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	3,136	3,136	当期収支差額(e)+(h)	▲ 219,884	▲ 235,694	▲ 15,810	▲ 219,884	▲ 235,694	▲ 15,810			
貸借対照表	流動資産	収入未済	1,857	953	▲ 904	流動負債	9,219	8,867	▲ 352	流動負債	9,219	8,867	▲ 352	
		不納欠損引当金	▲ 3,320	541	3,861	還付未済金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	9,219	8,867	▲ 352	その他の流動負債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	107,811	115,764	7,953	特別区債	0	0	0	
			土地	0	0	0	退職給与引当金	107,811	115,764	7,953	その他の固定負債	0	0	0
			建物	0	0	0	負債の部合計	117,030	124,631	7,601	正味財産	▲ 117,954	▲ 122,778	▲ 4,824
			建物減価償却累計額	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 117,954	▲ 122,778	▲ 4,824	負債及び正味財産の部合計	▲ 924	1,853	2,777
			工作物等	0	0	0								
		工作物等減価償却累計額	0	0	0									
		無形固定資産	0	0	0									
	建設仮勘定	0	0	0										
	その他の固定資産	539	359	▲ 180										
	資産の部合計	▲ 924	1,853	2,777										
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。維持補修費の差額については、施設の老朽化により修繕箇所が増加したことによるものである。													

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	192,889	217,174	233,610	256,211	
	人にかかるコストの割合(%)	68	78	87	85.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,557,587	1,753,686	1,984,835	2,068,917	
	受益者負担比率(%)	0.0	9	4	4.6	5
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費や賞与・退職給与引当金繰入額、給与関係費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成28年度に大規模改修工事を行っている。 ○町屋五丁目第2アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○町屋五丁目第2アパートは平成24年度に耐震補強工事を実施している。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-11		
施設名	荒川さつき保育園				
所在地	荒川八丁目25番4号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和53年 156,803	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和53年3月31日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和53年3月31日	職員数	31	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1502.28m ² m ²			
	延床面積	885.95m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	127	125	128	129	122
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	129	129	129	129	129
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

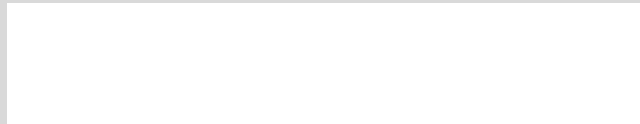
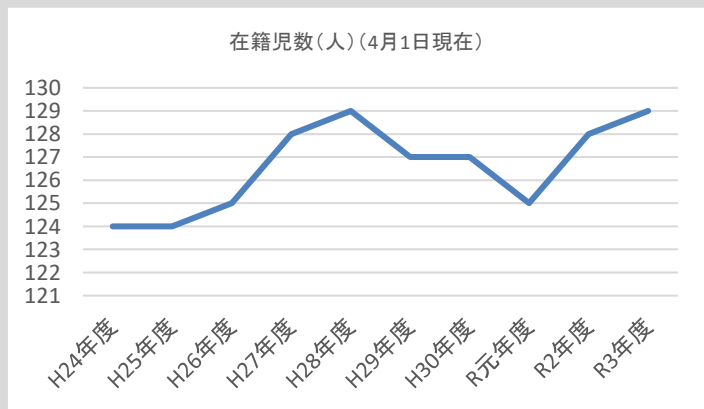
(単位:千円)

	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	勘定科目				R2年度	R3年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用	特別収支差額				行政収入	行政収支差額	金融収支差額	通常収支差額			
	給与関係費	189,557	190,974	1,417	地方税等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	27,180	34,451	7,271	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	1,498	2,447	949	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	30	166	136	使用料及び手数料	8,294	12,598	4,304	8,294	12,598	4,304	4,304	4,304	
	減価償却費	0	0	0	その他	12	24	12	12	24	12	12	12	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	8	349	341	行政収入合計(a)	8,306	12,622	4,316	8,306	12,622	4,316	4,316	4,316	
	賞与・退職給与引当金繰入額	24,743	27,244	2,501	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 234,710	▲ 243,009	▲ 8,299	▲ 234,710	▲ 243,009	▲ 8,299	▲ 8,299	▲ 8,299	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	243,016	255,631	12,615	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 234,710	▲ 243,009	▲ 8,299	▲ 234,710	▲ 243,009	▲ 8,299	▲ 8,299	▲ 8,299	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 234,710	▲ 243,009	▲ 8,299	▲ 234,710	▲ 243,009	▲ 8,299	▲ 8,299	▲ 8,299	
貸借対照表	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	勘定科目				R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	1,989	1,404	▲ 585	流動負債	9,991	9,079	▲ 912	流動負債	9,991	9,079	▲ 912	
		不納欠損引当金	▲ 8	1	9		還付未済金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		特別区債	0	0
	固定資産	有形固定資産	178,947	178,947	0	賞与引当金	9,991	9,079	▲ 912	賞与引当金	9,991	9,079	▲ 912	
		土地	178,947	178,947	0	その他の流動負債	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	156,803	156,803	0	固定負債	116,835	118,538	1,703	固定負債	116,835	118,538	1,703	
		建物減価償却累計額	▲ 156,803	▲ 156,803	0	特別区債	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	5,870	5,870	0	退職給与引当金	116,835	118,538	1,703	退職給与引当金	116,835	118,538	1,703	
		工作物等減価償却累計額	▲ 5,870	▲ 5,870	0	その他の固定負債	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	126,826	127,617	791	負債の部合計	126,826	127,617	791	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	54,102	52,735	▲ 1,367	正味財産	54,102	52,735	▲ 1,367		
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	54,102	52,735	▲ 1,367	正味財産の部合計	54,102	52,735	▲ 1,367		
	資産の部合計	180,928	180,352	▲ 576	負債及び正味財産の部合計	180,928	180,352	▲ 576	負債及び正味財産の部合計	180,928	180,352	▲ 576		
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。													

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	234,120	222,432	274,300	288,539	
	人にかかるコストの割合(%)	74.0	79	88	85.4	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,633,220	1,576,512	1,898,563	1,981,636	
	受益者負担比率(%)	0	9	3	4.9	
					5	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額、物件費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成21年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-12		
施設名	西尾久みどり保育園				
所在地	西尾久四丁目6番19号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
		使用許可	国・都	区債	一般財源
	建築				
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和53年4月1日	職員数	21	0	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上9階のうち1階		
面積	敷地面積	1232.95m ² m ²			
	延床面積	509.84m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	77	77	76	77	76
	実施定員数(人)(4月1日現在)	78	78	78	78	78
に指定等 管理費						
備考						

III 財務諸表

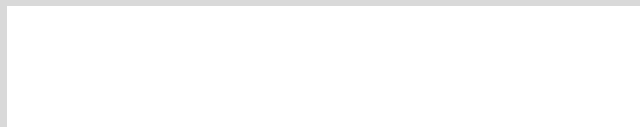
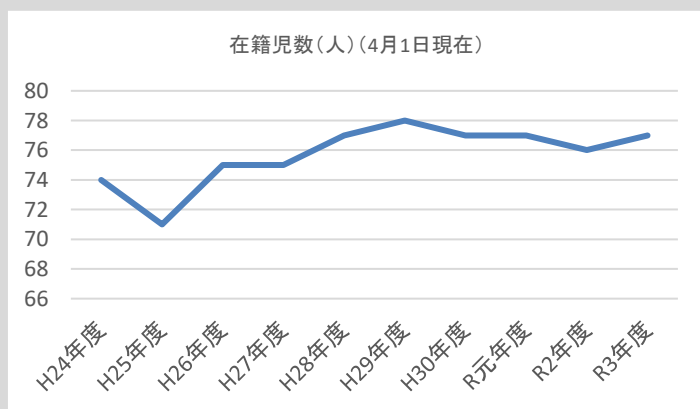
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	121,265	118,311	▲ 2,954	地方税等	0	0	0
	物件費	21,583	27,031	5,448	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	950	919	▲ 31	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	32	169	137	使用料及び手数料	5,348	8,753	3,405
	減価償却費	0	0	0	その他	10	0	▲ 10
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,358	8,753	3,395
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,829	16,878	1,049	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 154,301	▲ 154,555	▲ 254
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	159,659	163,308	3,649	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 154,301	▲ 154,555	▲ 254
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 154,301	▲ 154,555	▲ 254	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	903	183	▲ 720	流動負債	6,391	5,625	▲ 766
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,391	5,625	▲ 766
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	74,743	73,436	▲ 1,307
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	74,743	73,436	▲ 1,307
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	81,134	79,061	▲ 2,073
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 80,231	▲ 77,448	2,783
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 80,231	▲ 77,448	2,783	
その他の固定資産	0	1,430	1,430	負債及び正味財産の部合計	903	1,613	710	
資産の部合計	903	1,613	710					
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。							

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	301,265	318,845	313,155	320,312	
	人にかかるコストの割合(%)	71	78	86	82.8	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,994,766	2,111,169	2,100,776	2,120,883	
	受益者負担比率(%)	0.0	8.0	3	5.4	
					5	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<p>○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。</p> <p>○本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。</p> <p>○西尾久四丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。</p> <p>○西尾久四丁目アパートは、都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。</p>					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-13			
施設名	ひぐらし保育園					
所在地	西日暮里五丁目35番9号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和54年	144,120	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和54年4月18日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和54年4月18日	職員数	25	0		
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階			
面積	敷地面積	938.84m ² m ²				
	延床面積	881.00m ² m ²				
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	114	113	114	111	74
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	117	117	117	117	93
に指定 等 る 管 費 理						
備考	西日暮里駅所地区再開発の都市計画が決定されたため、工事着手に伴う閉園に備え、令和4年4月より、0歳児クラスから3歳児クラスまでの入園募集を停止した。					

III 財務諸表

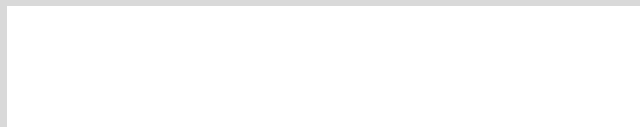
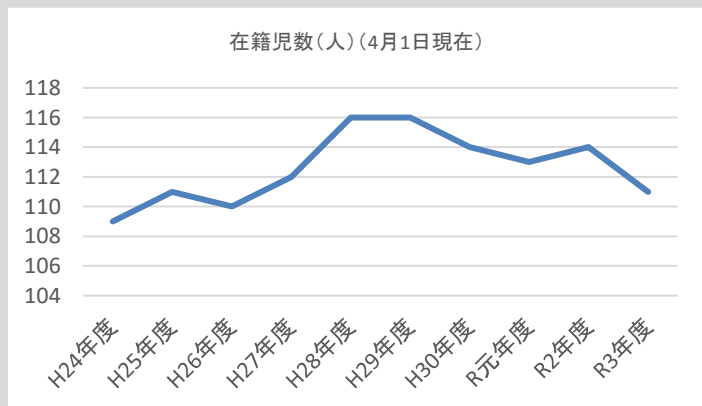
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	行政費用	給与関係費	182,347	191,395	9,048	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	27,029	33,339	6,310		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	2,225	1,997	▲ 228		都支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	30	153	123		使用料及び手数料	11,189	16,907	
	減価償却費	0	0	0		その他	0	44	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	1,012	0	▲ 1,012		行政収入合計(a)	11,189	16,951	
	賞与・退職給与引当金繰入額	23,802	27,304	3,502		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 225,256	▲ 237,237	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	
	行政費用合計(b)	236,445	254,188	17,743		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 225,256	▲ 237,237	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	1,008	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,008	1,008		当期収支差額(e)+(h)	▲ 225,256	▲ 236,229	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	流動資産	収入未済	1,919	411	▲ 1,508	流動負債	9,611	9,099	▲ 512
		不納欠損引当金	▲ 1,012	165	1,177		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	固定資産	有形固定資産	332,620	332,620	0		賞与引当金	9,611	9,099
		土地	332,620	332,620	0		その他の流動負債	0	0
		建物	144,120	144,120	0	固定負債	112,392	118,799	6,407
		建物減価償却累計額	▲ 144,120	▲ 144,120	0		特別区債	0	0
		工作物等	3,972	3,972	0		退職給与引当金	112,392	118,799
		工作物等減価償却累計額	▲ 3,972	▲ 3,972	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	122,003	127,898	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	211,524	205,298	
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	211,524	205,298	
資産の部合計	333,527	333,196	▲ 331	負債及び正味財産の部合計	333,527	333,196	▲ 331		
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費の差額については、主に集計方法の見直しにより生じたものである。								

指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	229,479	242,044	268,383	288,522	
	人にかかるコストの割合(%)	74	81	87	86.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,773,430	1,887,088	2,074,079	2,289,982	
	受益者負担比率(%)	0.0	11	5	6.7	
					7	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、賞与・退職給与引当金繰入額や給与関係費、物件費等の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> その他(西日暮里駅前再開発により移転等の可能性有)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<p>○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。</p> <p>○本園は大規模改修工事を行っていないため、外壁の浮やクラックが発生している、屋上防水が経年劣化で切裂しているなど、施設が相当程度老朽化している。</p>					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-16		
施設名	上尾久保育園				
所在地	西尾久八丁目10番12号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和55年	使用許可	国・都	区債
	増改築①				一般財源
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	-		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和57年2月15日		職員数	32	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上5階のうち1階	
面積	敷地面積	1871.95m ² m ²			
	延床面積	819.16m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	119	117	117	113	113
	実施定員数(人)(4月1日現在)	119	119	119	119	119
に指定 に係る 管理 費	指定管理料(千円)	230,551	219,687	233,700	224,835	
	指定管理者の支出合計(千円)	175,640	169,738	188,978	206,258	
	指定管理者の人件費(千円)	150,694	145,665	164,586	170,461	
備考						

III 財務諸表

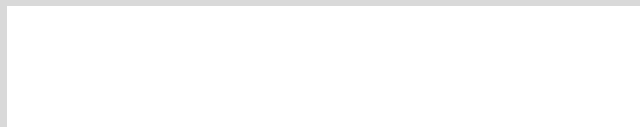
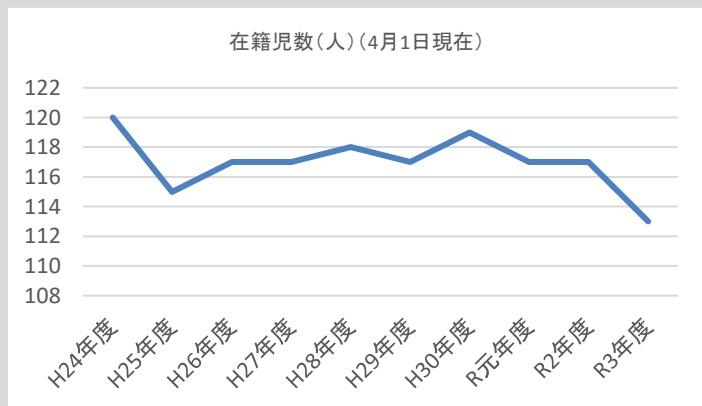
(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入	行政収入	行政収入				
	給与関係費			0	0	0	地方税等			0	0	0	
	物件費			233,692	222,879	▲ 10,813	国庫支出金			0	546	546	
	維持補修費			0	0	0	都支出金			0	0	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			0	1,396	1,396	使用料及び手数料			9,046	13,389	4,343	
	減価償却費			0	0	0	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			211	0	▲ 211	行政収入合計(a)			9,046	13,935	4,889	
	賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 224,857	▲ 210,340	14,517	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
	行政費用合計(b)			233,903	224,275	▲ 9,628	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 224,857	▲ 210,340	14,517	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	289	289	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	289	289	当期収支差額(e)+(h)			▲ 224,857	▲ 210,051	14,806	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	流動資産	収入未済		1,653	312	▲ 1,341	流動負債			0	0	0	
		不納欠損引当金		▲ 289	75	364	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			0	0	0
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物			0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0	特別区債			0	0	0
		工作物等			0	0	0	退職給与引当金			0	0	0
		工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			0	0	0		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			1,364	387	▲ 977		
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			1,364	387	▲ 977		
資産の部合計			1,364	387	▲ 977	負債及び正味財産の部合計			1,364	387	▲ 977		
備考	前年度と比較して、物件費、不納欠損・貸倒引当金繰入額が減少している。なお、物件費の減少は、指定管理料の減少が主な要因である。												

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	281,098	268,083	285,540	273,787	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	86	86	87	82.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,934,992	1,876,949	1,999,171	1,984,735	
	受益者負担比率(%)	0.0	10	4	6.0	6
備考	前年度と比較して、様々なコストが減少しているが、これは行政費用のうち、物件費の減少が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○西尾久八丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久八丁目アパートは都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-17		
施設名	南千住さくら保育園				
所在地	南千住四丁目9番4号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成8年	使用許可		
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	31	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階層	地上33階のうち1階	
面積	敷地面積			1371.28m ²	m ²
	延床面積			811.93m ²	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	129	119	118	120	105
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	131	125	125	125	123
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	230,508	220,003	223,237	222,524	
	指定管理者の支出合計 (千円)	191,163	181,394	193,510	195,270	
	指定管理者の人件費 (千円)	160,026	149,025	155,815	167,309	
備考						

III 財務諸表

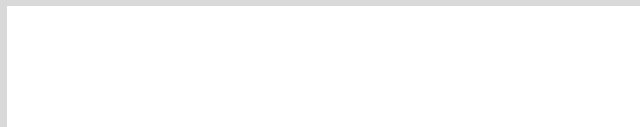
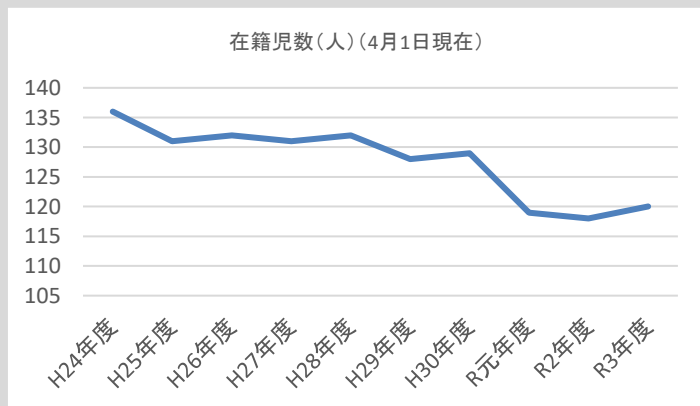
(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入	行政収入	行政収入				
	給与関係費			0	0	0	地方税等			0	0	0	
	物件費			223,037	220,644	▲ 2,393	国庫支出金			0	542	542	
	維持補修費			1,126	411	▲ 715	都支出金			0	0	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			707	2,953	2,246	使用料及び手数料			10,902	18,162	7,260	
	減価償却費			0	0	0	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			943	0	▲ 943	行政収入合計(a)			10,902	18,704	7,802	
	賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 214,911	▲ 221,998	▲ 7,087	
	その他行政費用			0	16,694	16,694	金融収支差額(d)			0	0	0	
	行政費用合計(b)			225,813	240,702	14,889	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 214,911	▲ 221,998	▲ 7,087	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	890	890	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	890	890	当期収支差額(e)+(h)			▲ 214,911	▲ 221,108	▲ 6,197	
貸借対照表	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	
	流動資産	収入未済		2,196	1,641	▲ 555	流動負債			0	0	0	
		不納欠損引当金		▲ 943	245	1,188	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			0	0	0
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物			0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0	特別区債			0	0	0
		工作物等			0	0	0	退職給与引当金			0	0	0
		工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			0	0	0		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			1,253	1,886	633		
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			1,253	1,886	633		
資産の部合計			1,253	1,886	633	負債及び正味財産の部合計			1,253	1,886	633		
備考	前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。補助費等の増加については、主に職員の宿舍借上支援事業補助金の交付によるものである。その他行政費用については、冷暖房機取替工事によるものである。												

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	284,598	272,223	278,119	296,457	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84	82	81	85.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,791,271	1,857,361	1,913,669	2,005,850	
	受益者負担比率(%)	0.0	11	5	7.5	8
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、その他行政費用の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住四丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住四丁目アパートは新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。 ○令和3年度に空調設備改修工事を行う予定である。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-18		
施設名	汐入とちのき保育園				
所在地	南千住八丁目3番3号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成10年	使用許可		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日	平成11年12月1日		職員数	36	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階層	地上11階のうち1階	
面積	敷地面積	1794.22m ² m ²			
	延床面積	816.64m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人東京都福祉事業協会	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	123	126	118	109	109
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	134	131	131	124	124
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	238,821	242,433	231,204	215,303	
	指定管理者の支出合計 (千円)	221,868	241,783	223,195	211,945	
	指定管理者の人件費 (千円)	173,005	193,215	188,186	176,186	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

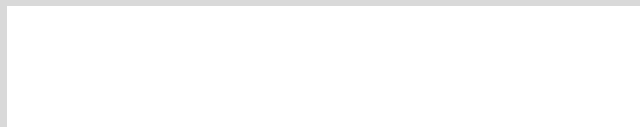
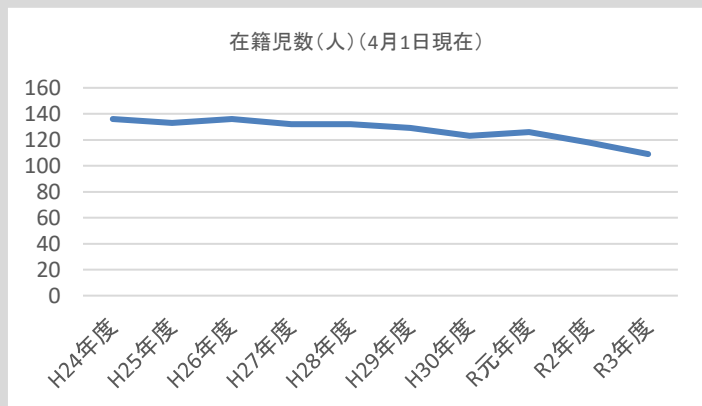
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目				
	R2年度	R3年度	差額		R2年度	R3年度	差額		
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0		
	物件費	229,520	213,380	▲ 16,140	国庫支出金	0	515		
	維持補修費	116	528	412	都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	0	1,336	1,336	使用料及び手数料	10,346	14,913		
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	63	63	行政収入合計 (a)	10,346	15,428		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 219,290	▲ 199,879		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0		
	行政費用合計 (b)	229,636	215,307	▲ 14,329	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 219,290	▲ 199,879		
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 219,290	▲ 199,879		
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目				
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度	差額			
	流動資産	収入未済	1,769	721	▲ 1,048	流動負債	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	
			土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0
			建物	0	0	0	固定負債	0	0
			建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0
			工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0		
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,769	721		
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,769	721		
	資産の部合計	1,769	721	▲ 1,048	負債及び正味財産の部合計	1,769	721		

備考 前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。また、補助費等の増加については、職員の宿舍借上支援事業補助金の交付等により生じたものである。

指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率】(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	292,654	295,246	281,196	263,650	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	78.0	80	84	83.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,943,033	1,913,571	1,946,068	1,975,294	
	受益者負担比率(%)	0	10	5	6.9	7
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが減少しているが、園児1人当たりの年間コストは増加している。これは、在籍園児数の減少率が行政費用の減少率を上回ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住八丁目第4アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住八丁目第4アパートは新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-15			
施設名	はなみずき保育園					
所在地	南千住八丁目5番5号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成17年	105,798	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	平成17年11月25日		区職員	その他		
供用開始年月日	平成17年11月25日		職員数	18		
構造	鉄骨造		階層	地上2階		
面積	敷地面積		1024.31m ² m ²			
	延床面積		998.68m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	株式会社こどもの森	期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、定期利用保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	152	155	142	121	110
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	171	160	156	147	116
に指定 等管理 費	指定管理料 (千円)	238,137	215,282	192,368	171,765	
	指定管理者の支出合計 (千円)	186,363	174,411	167,097	148,596	
	指定管理者の人件費 (千円)	118,978	107,064	101,914	88,028	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

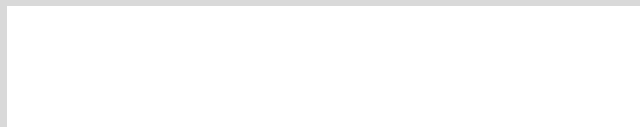
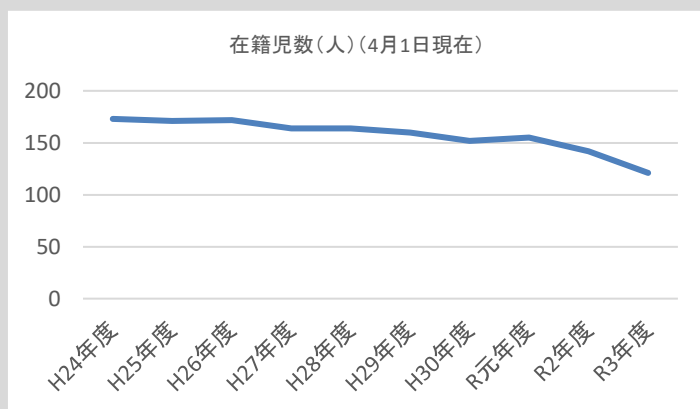
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	190,152	168,572	▲ 21,580	国庫支出金	0	474	474	
	維持補修費	0	259	259	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	2,112	2,112	使用料及び手数料	9,533	13,401	3,868	
	減価償却費	3,491	3,491	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	120	0	▲ 120	行政収入合計(a)	9,533	13,875	4,342	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 184,230	▲ 160,559	23,671	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	193,763	174,434	▲ 19,329	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 184,230	▲ 160,559	23,671	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	117	117	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	117	117	当期収支差額(e)+(h)	▲ 184,230	▲ 160,442	23,788	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	流動資産	収入未済	2,010	975	▲ 1,035	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	▲ 120	31	151	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	434,102	430,611	▲ 3,491	賞与引当金	0	0	0	
		土地	380,674	380,674	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	105,799	105,799	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 52,370	▲ 55,862	▲ 3,492	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	435,992	431,617	▲ 4,375		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	435,992	431,617	▲ 4,375		
資産の部合計	435,992	431,617	▲ 4,375	負債及び正味財産の部合計	435,992	431,617	▲ 4,375		

備考 前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。また、補助費等の増加については、職員の宿舍借上支援事業補助金の交付等により生じたものである。

指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	43	46	50	52.8	
	1㎡当たりコスト(円)	230,544	216,907	194,019	174,665	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	64	61	61.0	59.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,514,737	1,397,555	1,364,528	1,441,603	
	受益者負担比率(%)	0.0	12	5	7.7	8
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが減少しているが、園児1人当たりの年間コストは増加している。これは、在籍園児数の減少率が行政費用の減少率を上回ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-19			
施設名	南千住保育園					
所在地	南千住六丁目35番3号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成21年	499,533	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	南千住第一・第二学童					
竣工年月日	平成22年3月31日		区職員	その他		
供用開始年月日	平成22年4月1日		職員数	42		
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上3階のうち1~2階		
面積	敷地面積			1360.93m ²	m ²	
	延床面積			1720.66m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	児童青少年課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	173	171	167	152	149
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	178	174	174	161	152
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	287,991	272,883	262,979	254,012	
	指定管理者の支出合計 (千円)	234,680	235,524	227,982	247,802	
	指定管理者の人件費 (千円)	198,089	198,800	192,122	208,217	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

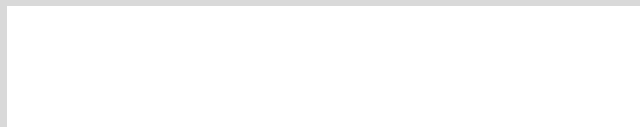
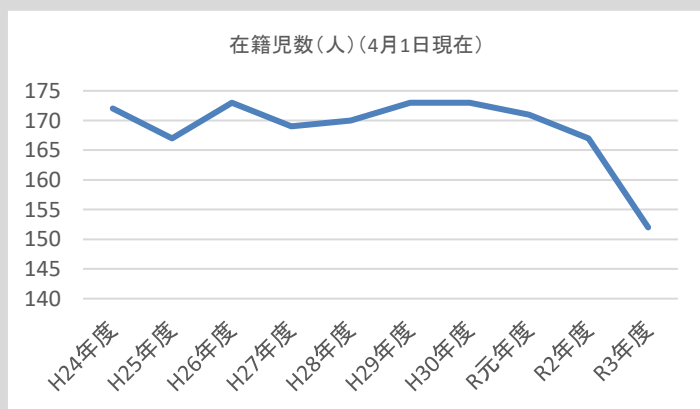
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	261,258	248,893	▲ 12,365	国庫支出金	0	609	609	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	3,779	3,779	使用料及び手数料	10,320	15,053	4,733	
減価償却費	14,836	14,836	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	109	109	行政収入合計(a)	10,320	15,662	5,342	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 265,774	▲ 251,955	13,819	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	276,094	267,617	▲ 8,477	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 265,774	▲ 251,955	13,819	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 265,774	▲ 251,955	13,819	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債	0	0	0
	収入未済	2,238	1,788	▲ 450	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	824,951	810,116	▲ 14,835	その他の流動負債	0	0	0
	土地	454,066	454,066	0	固定負債	0	0	0
	建物	501,029	501,029	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 135,278	▲ 148,806	▲ 13,528	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	19,521	19,521	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 14,387	▲ 15,695	▲ 1,308	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	827,189	811,904	▲ 15,285	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	827,189	811,904	▲ 15,285	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	827,189	811,904	▲ 15,285	
資産の部合計	827,189	811,904	▲ 15,285					

備考 前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。また、補助費等の増加については、職員の宿舍借上支援事業補助金の交付等により生じたものである。

指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	23	26	29	31.6	
	1㎡当たりコスト(円)	173,584	165,131	160,458	155,532	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84	84	84	84.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,726,468	1,661,608	1,653,257	1,760,638	
	受益者負担比率(%)	0.0	11	4	5.6	6
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが減少しているが、園児1人当たりの年間コストは増加している。これは、在籍園児数の減少率が行政費用の減少率を上回ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成23年度より公設公営から指定管理者制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-20		
施設名	南千住七丁目保育園				
所在地	南千住七丁目20番13号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成24年 158,594			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	平成24年6月20日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成24年7月1日		職員数	35	
構造	鉄骨造		階層	地上2階	
面積	敷地面積			1272.41m ²	m ²
	延床面積			997.78m ²	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人東萌会	期間	令和4年4月1日 令和9年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	150	145	143	134	121
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	157	157	157	157	157
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	255,819	261,862	249,844	242,596	
	指定管理者の支出合計 (千円)	222,544	229,385	215,554	207,859	
	指定管理者の人件費 (千円)	175,663	183,662	170,512	160,658	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

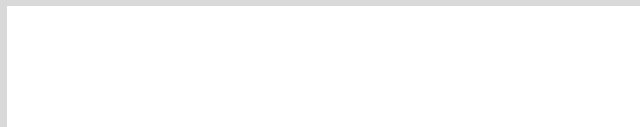
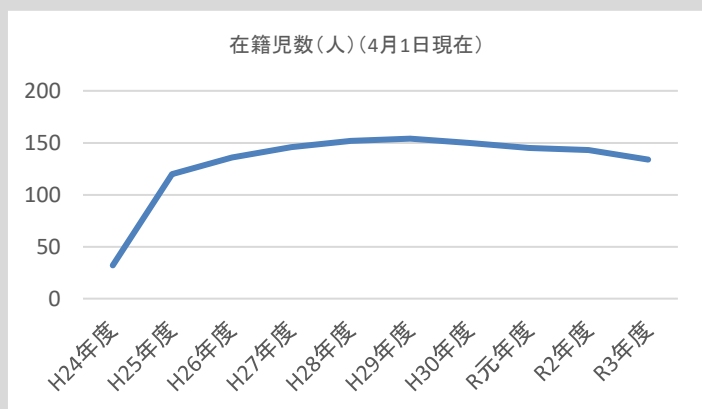
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目					
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額				
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0			
	物件費	239,577	242,476	2,899	国庫支出金	0	566	566			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	0	2,288	2,288	使用料及び手数料	10,222	14,658	4,436			
	減価償却費	5,234	5,234	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	62	62	行政収入合計(a)	10,222	15,224	5,002			
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 234,589	▲ 234,836	▲ 247			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	244,811	250,060	5,249	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 234,589	▲ 234,836	▲ 247			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 234,589	▲ 234,836	▲ 247			
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目					
	R2年度	R3年度	差額	R2年度		R3年度	差額				
	流動資産	収入未済	1,871	1,314		▲ 557	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		0	特別区債	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0		0	賞与引当金	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	323,414	318,181		▲ 5,233	その他の流動負債	0	0	0	
			土地	196,222		196,222	0	固定負債	0	0	0
			建物	158,594		158,594	0	特別区債	0	0	0
			建物減価償却累計額	▲ 31,402		▲ 36,635	▲ 5,233	退職給与引当金	0	0	0
			工作物等	0		0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	325,285	319,495	▲ 5,790			
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	325,285	319,495	▲ 5,790			
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	325,285	319,495	▲ 5,790			
	資産の部合計	325,285	319,495	▲ 5,790							

備考 前年度と比較して、物件費が増加しているが、これは3年度に実施した子育て交流サロン事業が主な要因である。また、補助費等の増加については、職員の宿舍借上支援事業補助金の交付等により生じたものである。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	13	17	20	23.1	
	1㎡当たりコスト(円)	254,897	256,382	245,356	250,616	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	79	80	79	77.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,695,540	1,764,228	1,711,965	1,866,119	
	受益者負担比率(%)	0.0	10	4	5.9	6
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加している。これは、行政費用が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-21		
施設名	タヤけこやけ保育園				
所在地	東日暮里三丁目11番19号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成25年 747,143			
	増改築① 増改築②				
併設施設	タヤけこやけふれあい館				
竣工年月日	平成25年2月28日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成25年2月28日	職員数		52	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1~3階		
面積	敷地面積	1966.07m ² m ²			
	延床面積	2025.64m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署	区民施設課				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人教信精舎	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	150	149	142	135	131
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	153	155	151	148	148
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	267,947	272,761	264,458	250,993	
	指定管理者の支出合計 (千円)	261,926	256,162	248,776	250,267	
	指定管理者の人件費 (千円)	223,351	218,272	213,046	213,826	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

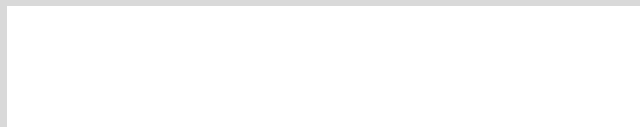
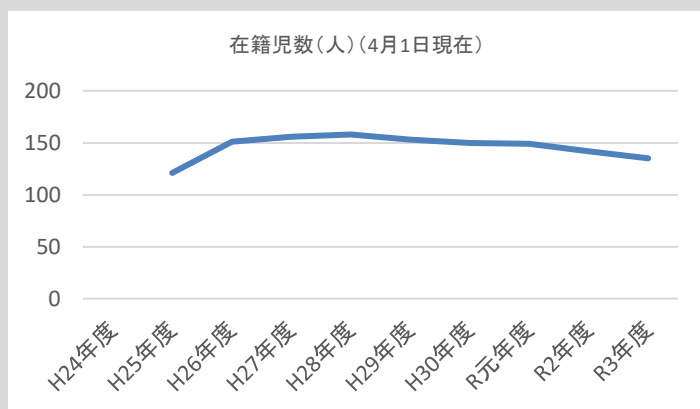
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R2年度	R3年度	差額			R2年度	R3年度	差額	
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	259,270	245,637	▲ 13,633	国庫支出金	0	555	555	
	維持補修費	0	288	288	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	4,860	4,860	使用料及び手数料	9,313	15,087	5,774	
	減価償却費	21,723	21,723	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	1,227	0	▲ 1,227	行政収入合計(a)	9,313	15,642	6,329	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 272,907	▲ 256,988	15,919	
	その他行政費用	0	122	122	金融収支差額(d)	▲ 4,607	▲ 4,222	385	
	行政費用合計(b)	282,220	272,630	▲ 9,590	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 277,514	▲ 261,210	16,304	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	1,231	1,231	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,231	1,231	当期収支差額(e)+(h)	▲ 277,514	▲ 259,979	17,535	
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	流動資産	R2年度	R3年度	差額	流動負債	R2年度	R3年度	差額	
	収入未済	1,643	406	▲ 1,237	還付未済金	42,550	42,938	388	
	不納欠損引当金	▲ 1,231	320	1,551	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	42,550	42,938	388	
	有形固定資産	1,477,605	1,455,883	▲ 21,722	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	881,113	881,113	0	固定負債	371,140	328,202	▲ 42,938	
	建物	747,143	747,143	0	特別区債	371,140	328,202	▲ 42,938	
	建物減価償却累計額	▲ 161,383	▲ 181,556	▲ 20,173	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	23,130	23,130	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 12,398	▲ 13,947	▲ 1,549	負債の部合計	413,690	371,140	▲ 42,550		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,064,327	1,085,469	21,142		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,064,327	1,085,469	21,142		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	1,478,017	1,456,609	▲ 21,408		
資産の部合計	1,478,017	1,456,609	▲ 21,408						

備考 前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。また、補助費等の増加については、職員の宿舍借上支援事業補助金の交付等により生じたものである。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	17	20	23	25.4	
	1㎡当たりコスト(円)	138,480	140,753	139,324	134,590	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	85	85	86	85.4	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,870,067	1,913,523	1,987,465	2,019,481	
	受益者負担比率(%)	0.0	8	3	5.5	6
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが減少しているが園児1人当たりの年間コストが増加している。これは在籍園児数の減少率が行政費用の減少率を上回ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-22		
施設名	西尾久保育園				
所在地	東尾久八丁目45番24号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成30年 679,733			
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成30年6月13日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成30年6月13日	職員数	20		
構造	鉄骨造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	602 m ²			
	延床面積	1,204 m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	在籍時数(人)(4月1日現在)	149	149	0	62	78
	実施定員数(人)(4月1日現在)	154	156	0	72	82
に指定 に係る 等管理 費	指定管理料(千円)	256,030	251,268			
	指定管理者の支出合計(千円)	240,743	240,919			
	指定管理者の人員費(千円)	197,636	201,333			
備考	平成30年7月から令和2年3月まで区立小台橋保育園として使用。 令和2年7月から区立西尾久保育園の移転先として使用している。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額					
	給与関係費				0	110,633	110,633	地方税等				0	0	0	
	物件費				6,633	23,544	16,911	国庫支出金				0	0	0	
	維持補修費				1,827	234	▲1,593	都支出金				0	0	0	
	扶助費				0	0	0	分担金及び負担金				0	0	0	
	補助費等				29	218	189	使用料及び手数料				0	5,422	5,422	
	減価償却費				27,433	27,433	0	その他				0	53	53	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				0	0	0	行政収入合計(a)				0	5,475	5,475	
	賞与・退職給与引当金繰入額				0	15,783	15,783	行政収支差額(a)-(b)=(c)				▲35,922	▲172,370	▲136,448	
	その他行政費用				0	0	0	金融収支差額(d)				0	0	0	
	行政費用合計(b)				35,922	177,845	141,923	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲35,922	▲172,370	▲136,448	
	特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲35,922	▲172,370	▲136,448	
貸借対照表	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	勘定科目				R2年度	R3年度	差額	
	流動資産	収入未済			0	7	7	流動負債				0	5,260	5,260	
		不納欠損引当金				0	156	156	還付未済金				0	0	0
		その他の流動資産				0	0	0	特別区債				0	0	0
	固定資産	有形固定資産				577,045	550,070	▲26,975	賞与引当金				0	5,260	5,260
		土地				0	0	0	その他の流動負債				0	0	0
		建物				624,235	624,235	0	固定負債				0	68,670	68,670
		建物減価償却累計額				▲53,457	▲80,186	▲26,729	特別区債				0	0	0
		工作物等				6,760	6,760	0	退職給与引当金				0	68,670	68,670
		工作物等減価償却累計額				▲493	▲740	▲247	その他の固定負債				0	0	0
無形固定資産				0	0	0	負債の部合計				0	73,930	73,930		
建設仮勘定				0	0	0	正味財産				578,419	477,219	▲101,200		
その他の固定資産				1,374	916	▲458	正味財産の部合計				578,419	477,219	▲101,200		
資産の部合計				578,419	551,149	▲27,270	負債及び正味財産の部合計				578,419	551,149	▲27,270		
備考	令和2年度7月から区立西尾久保育園として使用しているため、給与関係費や物件費、賞与・退職給与引当金繰入額等が大きく増加している。維持補修費の減少については、修繕の件数が減少したことが理由である。														

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			9	12.8	
	1㎡当たりコスト(円)			29,836	147,712	
	人にかかるコストの割合(%)			0.0	71.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)			-	2,868,468	
	受益者負担比率(%)			0.0	3.0	
					3	
備考	令和2年度7月から区立西尾久保育園として使用しているため、令和3年度においては様々なコストが増加した。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値		-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="checkbox"/> 転用・多目的化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 他施設との統合 <input type="checkbox"/> 廃止		
管理形態の変更の推移	<input type="checkbox"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<p>○宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え・更新計画において、民設民営化が位置付けられている。</p> <p>○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え・更新計画に基づき、令和2年7月から区立西尾久保育園の移転先として使用している。</p> <p>○令和5年4月に民営化する予定である。</p>					
議会、利用者等からの意見						

